

『元自衛隊員は自衛隊をどう
見ているか——自衛隊退職者
に対する意識調査・報告書』
(ミリタリー・カルチャー研究
会著 青弓社) を読んで

徳田 八郎衛 陸自61

1 半世紀も続く意識調査

海外の戦争社会学・軍事社会学に
おいては、「軍事組織それ自体の文
化」と定義されてきたミリタリー・
カルチャーであるが、社会学研究者
で構成される当研究会では「市民の

戦争観・平和観を中核とした戦争や
軍事組織に関連するさまざまな文化
の総体」と独自に定義して調査や報
告を行ってきた。それは他国と違い、
戦前・戦中への徹底的な批判と否定
から戦後が始まった日本では、独自
の定義が必要だったからである。

1970年代後半には高橋三郎京
大教授を中心に「戦友会」の調査研
究を行い、最近では吉田純京大教授が
代表となつて「戦争体験世代に代り
メディアやポピュラー・カルチャー
から戦争や軍事知識をイメージする
世代」が台頭する現代日本のミリタ
リー・カルチャーを社会学・歴史学

の立場から解明している。

本誌851号(2022年2月
号)の拙稿『日本社会は自衛隊を
どう見ているか——自衛隊に関する意
識調査報告書』を読んで」で伝えた
2021年初頭の調査では、一般市
民を対象に無作為抽出による郵送調
査を、性別×6年齢層の12セルにつ
いて行い、52・1%の回収率で19
71名から回答を得ている。これと
両輪をなすものとして2023年
6月に自衛隊退職者に対するこの調
査が行われた。

退職者に対して行つた理由の一つ
は、現職隊員を対象とすれば、自衛
隊法第61条の「政治的行為の制限」
によつて、政府の安全保障政策など
に関する質問への本音の回答を期待
するのが難しいからである。もう一
つの理由はより積極的なもので、元
隊員は、平和・安全保障問題につい
て非専門家・一般市民とは異なつた
認識や意見を持つてることが予想
される。その差異を明らかにし、両
者を比較・総合することで、現代日
本の平和・安全保障問題に関するよ
り立体的・客観的な学術的知見を得
ようとしている。

ただ今回の調査方法はインター

ネット調査だ。予備調査で自衛隊退
職者2000人を目標に抽出し、抽
出された対象者に本調査(全44問お
よび基本属性)して有効回答者数2
060名を得ている。退職時の階級
は①幹部、②准尉・曹、③士、④任
官前退職者等(防大・防衛医大・陸
自高等工科大学等の任官辞退者)に
4分され、さらに回答者の現在の年
齢で6分割(20代〜70代)され、択
一式の設問については回答分布の集
計表が表示されている。

2 一般市民向け調査とは違う設問

前回の一般市民向け調査では、ま
ず「自衛隊への関心」を尋ね、「①
非常に」「②ある程度」「③あまりな
い」「④まったくない」から選択さ
せてから①と②に対して「そうなつ
た理由は何ですか」と尋ねつつ「自
衛隊の印象」へ移つていった。だが
今回の元プロ向け調査では、こんな
ことは問わない。

また前回の調査では「日本が武力
紛争に巻き込まれた場合、貴方はど
う行動しますか」で八つの選択肢を
示し、「自衛隊に志願して戦う」1%、
「志願はしないが積極的に支援する」
10%、「武力行動には一切協力しな

い」8%、「紛争のきっかけによつ
ては紛争に反対する」4%など、防
衛当局が落胆するような回答を得て
いるが、元プロにこんな失礼な質問
は行わない。だから簡単に元プロと
一般市民の意識を比較することはで
きない。

元プロへは最初から高度な質問を
次々と投げかける。まず「安保関連
3文書についての考え」、続いて「日
本の防衛体制・安全保障環境」を問
う。具体的には「憲法9条に関わる
憲法改正についての考え」「軍事や防
衛政策について国民各層は理解して
いると思うか」「日本有事を想定した
場合、自衛隊が期待通りに戦えると
思うか」など。「一般市民であれば」「わ
からない」が3割を占めるだろうが、
元プロでは1割程度に留まる。狙い
の一つである「現職隊員に代つて、
元隊員に尋ねた」と見ても良いだろ
う。

これら政治的、専門的な問題にお
いても元隊員の回答は決して一枚岩
ではない。例えば「反撃能力の保有」
について「賛成」と「どちらかとい
えば賛成」は7割以上で、一般市民
より明らかに多い。しかし元幹部が
8割以上賛成なのに対して元准尉・

曹・士はそれより低く、任官前退職者となると7割以下となる。60代・70代は8割以上が賛成だが20代・30代では6割強に留まり、階級及び年代による相違を示す。

この「反撃能力」も含めた安保関連3文書についての評価でも、「軍事力による抑止効果に重点をおいており、他国に脅威とならないと約束する『安心供与』外交の面が弱い」、「もう少し時間をかけて国民の理解を求めべきであった」という意見について、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」が、どちらにも6割前後もある。「自衛隊員や元隊員はコチコチの一枚岩」と思い込んでいる人たちにぜひ見て頂きたい報告である。

3 元プロならではの設問と回答

後段は「自衛隊の組織のありかた」や「自衛隊と市民社会」という、元プロならではの設問となる。組織についての設問を見ると、「人材確保の方法は適切か」「再就職支援の効果」「中途退職者を生む原因」「これまでハラスメント対策」「自分自身の人事をどう思うか」「幹部養成制度で改善すべき事項」「女性職員の活躍推進施策への評価」と盛り沢山だ。元士

のグループでは「判らない」の回答が約3割に達する。正直な回答だ。ただ70代の回答が、在職した1970～90年代についてなのか、風聞で聞く今の組織についてなのか明確ではない。

元幹部である筆者が安堵したのは、退職者の大半が階級に関係なく、自己の人事問題、すなわち昇任・異動・補職について「納得しない」が10%少々に留まり、大半が「どちらかと言えば納得」「どちらかといえどだ。しかし他の項目については半数以上の回答が「不満」「不十分」を訴える。

最後の「自衛隊の組織文化・組織風土への評価」は、正に研究会がズバリと聞きたい項目だが、「明確な指揮系統を持つ強固な組織か」「団結・規律・士気の高い組織か」「仲間関係が強固な組織か」の3設問に、いずれも「そう思う」が6割強と多数を占める。だが「ハラスメントが少ない組織か」には6割強、「女性にも開かれた男女平等な組織か」「人事評価が公平な組織か」の2項目には5割前後が「そう思わない」と答える。次の自衛隊と市民社会での設問

は、「自衛隊広報への評価」「自衛隊を題材とする作品で高く評価できるもの」「地方協力本部への評価」「その理由」「現職隊員と退職者との接触」などに関するもので見識がないと回答できない。「地方協力本部への評価」で「わからない」との回答が元士では30%、元幹部でも13%存在する。勤務歴が無いので無責任に回答できない、というのが真意かもしれない。しかし同本部勤務者の熱意と努力は広く知られているためか、「高く・ある程度」評価している「約45%、「まったく・あまり」評価していない」の約30%よりも多い。

最初の「広報への評価」では、「高く・ある程度」評価する「が49%、「まったく・あまり」評価しない「が37%で肯定的な回答がやや多い。元幹部は約6割が評価するのに元士は約4割しか評価しない。

タイムリーな話題でもある「現職・退職者間の接触」については「厳格化する必要なし」「(逆に)積極的に情報共有化せよ」の回答が、63%を占める一方、「厳格化すべし」も22%存在し、そのうち元幹部、元准尉・曹は共に28%に達している。

4 退職後の状況まで調査

最後の「在職時と退職後のキャリア」では、「陸・海・空の別」「任官年と退職年」「入隊のコース」「最終階級」などの個人の属性を尋ねた後、「退職後の仕事・それは防衛装備や自衛隊に関係あるか」「再就職に当たつての防衛省・自衛隊の援助」「現在、予備自衛官または即応予備自衛官か」「退職者団体の会員か」などについて尋ねている。

全体として4割強が、自衛隊に直接関係しない企業に勤務しているが防衛装備関連企業も含め防衛省・自衛隊と取引ある企業で勤務する者も元幹部、元准尉・曹共に2割弱存在する。そして自衛隊中途退職者のうち30代では3割強が取引ある企業で勤務しているのが注目される。

「自衛隊退職者団体の会員か否か」の設問には、まず「どの団体にも加わっていない」が73%、隊友会12%、偕行社9%、水交会7%、つばさ会2%、その他1%である。「その他」とは、陸自の関連団体であれば、やまぶき会(野戦特科職種の現役及びOB親睦会)や信友会(通信科幹部自衛官等OB親睦会)などであろうがあまりにも少ない。「仲間関係が強

固な組織」と元隊員の半数が認める
自衛隊なのに、企業の事業部や工場
の退職者親睦会と比較しても加入率
は低い。防大や幹候校などの同期会
へ注入するエネルギーが膨大過ぎる
からであろうか。一考を要する。

最後にこの種の調査研究を半世紀
も続けてこられた研究会メンバーに
敬意を表すると共に、明治時代から
ミリタリー・カルチャーを伝承して
きた『偕行』もご協力できなにか、
と思量している。

元自衛隊員は 自衛隊を どうみているか

自衛隊退職者に対する意識調査・報告書

ミリタリー・カルチャー研究会



自衛隊退職者の意識についてどうも調査もっているが、資料 自衛隊の歴史と文化を伝える
資料として重要な、資料のアーカイブを構築することを目的に、研究会委員で協力にお願いし、調査資料、印刷材
等に費する印刷費等の負担を共同で負担する。